

テーマ別
事業報告

テーマ一覧



- I. 技術移転の促進** 1. 新興市場の開拓、現地拠点強化・・・P.22,23
2. 低炭素化技術の移転・・・P.22,23
3. 日本人的管理・経営手法の普及・・・P.24

目的 ・産業人材の育成を通じた現地の産業技術の向上、経済の発展、温室効果ガスの削減
・日本企業の海外展開に必要な現地拠点強化の支援、海外展開の促進

実施事業 技術協力活用型・新興市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)→1, 3
低炭素技術輸出促進人材育成支援事業→2, 3
新国際協力事業→3

II. 海外の経済制度・事業環境の整備・・・P.25

目的 ・日本の経済制度、インフラの導入により開発途上国・新興国における日本企業の事業環境の整備、競争力の強化
・開発途上国・新興国の経済基盤の整備、持続的発展への寄与

実施事業 技術協力活用型・新興市場開拓事業(制度・事業環境整備)
日アセアン経済産業協力委員会事務局支援事業等

III. 日本社会の国際化支援 1. 日本人のグローバル化支援・・・P.26
2. 外国人産業人材の受入れ支援・・・P.27

目的 ・企業のグローバル化に対応できる日本人若手人材の育成
・増加している外国人産業人材の日本社会への受入れ支援

実施事業 技術協力活用型・新興市場開拓事業 (国際化促進インターンシップ事業)→1
AOTS総合研究所 GHC海外インターンシッププログラム→1
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業
(日比経済連携協定に基づく看護師候補者受入研修事業)
(日比経済連携協定に基づく介護福祉士候補者受入研修事業)→2
経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する
日本語研修事業→2
日本語教育センター→2

IV. ビジネス交流・・・P.28

目的 日本企業と海外企業とのビジネス交流、将来的な取引拡大を支援

実施事業 AOTS総合研究所 新興国におけるカンファレンス、招聘プログラム

V. その他 1. その他受託事業・・・P.29
2. 研修センターの運営・・・P.30

実施事業 国際労働関係事業(使用者団体関係)→1
産業財産権人材育成協力事業→1
経済連携促進のための産業高度化推進事業
(日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成に関する調査事業)→1
日タイEPA鉄鋼協力プログラム:タイ若手技術者研修プログラム→1

I. 技術移転の促進

1. 新興国市場の開拓、現地拠点強化
2. 低炭素化技術の移転
3. 日本式的管理・経営手法の普及



AOTSでは、設立以来、官民連携による産業技術に係る人材育成支援を行っており、民間の産業技術ニーズを迅速かつ的確に捉えた効果的な技術移転を実施しています。2016年度は、新興市場の開拓、現地拠点強化を目的とした現地産業人材の育成、およびCO2削減・省エネルギー対策を目的とした低炭素化技術の移転の支援を行いました。

1. 新興国市場の開拓、現地拠点強化

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣事業)

国内市場の成熟や経済のグローバル化にともない、日本企業は、海外に進出し外需を取り込む等、成長につなげていくことが不可欠となっており、現地の優秀な人材の育成は重要な課題となっています。

このことを踏まえ、日本企業の海外展開に必要となる現地拠点強化を支援し現地の産業技術水準の向上や経済の発展を図ることを目的に、開発途上国における民間企業等の現地の人材育成を官民一体となりとなり実施しました。

具体的には、開発途上国の経営・製造・販売・オペレーション等にかかわる技術者を日本国内に受入れ、日本語や日本の企業文化等を学ぶ研修や日本の受入企業において固有技術の習得に必要な研修を実施した他、日本から現地へ専門家を派遣して技術指導を行いました。

2. 低炭素化技術の移転

低炭素技術輸出促進人材育成支援事業

アジア地域を中心とした新興国等では、大幅なエネルギー需要の伸びが見込まれており、こうした国々を中心にCO2削減および省エネルギー対策を促進することは、地球温暖化対策上重要となっています。社会インフラ整備やものづくり等に関する環境やエネルギーの諸問題を技術力で克服するために、我が国の省エネルギーや再生可能エネルギー等の分野における技術協力に対する期待は年々高まっています。

このような背景の中、日本企業が持つ先進的な低炭素技術の国際展開を促進し、温室効果ガスの削減に貢献することを目的に、エネルギーインフラ等の運転・保守管理や現地日系企業等の工場における生産プロセスの省エネ化のための現地人材の育成支援を、受入研修および専門家派遣による技術指導により実施しました。

事例

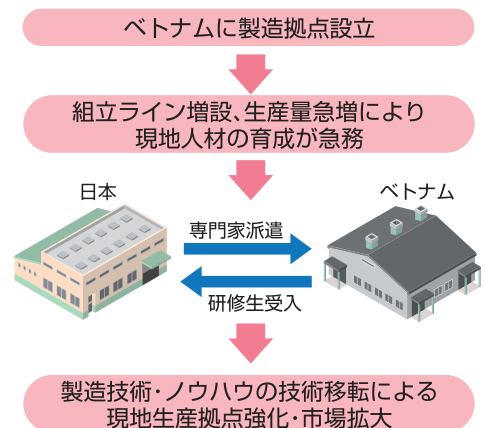
現地生産拠点強化・市場拡大に向けた人材育成 (ベトナム: 専門家派遣・受入研修)

- ・企業名: 株式会社ブレック
- ・事業内容: 金属部品精密切削加工
- ・制度利用概要: コスト競争力を高めるため、2007年にベトナムに工場を設立し、製造拠点の軸足を海外に移し製造活動を展開しています。2016年には第2工場も完成しました。

受注量増加と共に生産量が追いつかない、生産効率の低下といった課題が出てきたため、日本からベトナムへAOTSの登録専門家*を派遣し、現地にて旋盤技術の指導を行いました。また、製造部門のリーダークラスの人材を日本に受入れ、測定器を使った品質保証の技術研修を実施しました。

専門家派遣、受入研修の制度を活用し、現地工場の技術力の底上げを図りつつ、受注増加にスムーズに対応できる生産体制の構築を図りました。

*派遣元企業内に専門家の候補者がいない場合、AOTS登録専門家の中から各技術分野の専門知識と指導経験豊富な方をご紹介します。



技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣事業)

【実績】

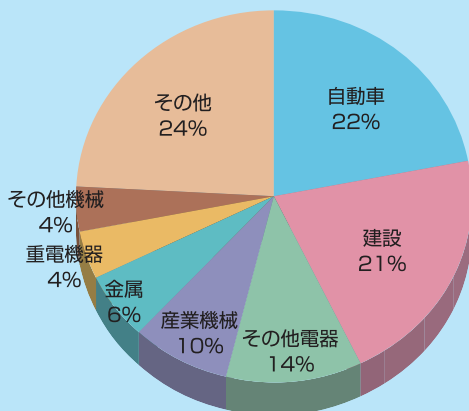
受入研修(技術研修):20カ国/356人
 専門家派遣:10カ国/43人

開発途上国を対象に実施し、日本での研修では、日本の製造業の海外への直接投資動向を反映し、全体の97%がタイ、インドネシア、ベトナム等、アジア諸国からの参加者でした。

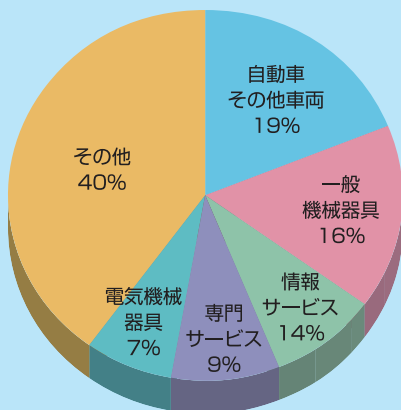
専門家派遣では、タイ、ミャンマー、ベトナム等のアジア地域を中心に計10カ国で、専門家がOJTによる技術指導を行いました。

日本での研修は、自動車、建設、その他電器、産業機器等の業種を中心に146社の日本企業が利用しました。専門家の派遣は、自動車や一般機械器具の製造業、情報サービス、専門サービスの分野で指導が行われ計37社の現地企業が利用しました。

受入研修・研修分野



専門家派遣・指導分野



低炭素技術輸出促進人材育成支援事業

【実績】

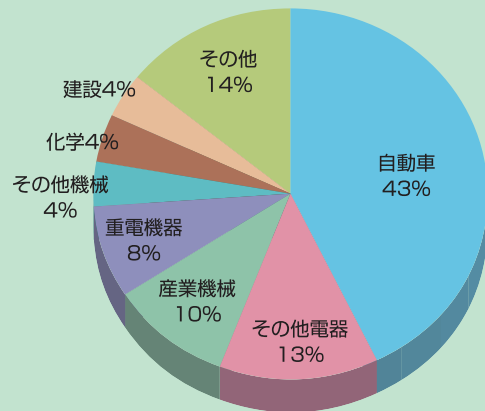
受入研修(技術研修):14カ国/530人
 専門家派遣:8カ国/40人

日本を除くすべての国・地域を対象に実施し、日本での研修では、タイ、インドネシア、インド、ベトナム、中国等のアジアからの参加者が94%を占め、残りは、メキシコ、コロンビアからの参加者でした。

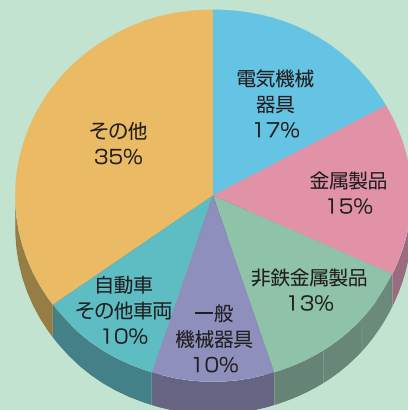
専門家派遣では、インドネシア、タイ、ベトナム等のアジア地域を中心に計8カ国で、専門家がOJTによる技術指導を行いました。

日本での研修は、自動車、その他電器、産業機械、重電機器等の業種を中心に110社の日本企業が利用しました。専門家の派遣は電気機械器具、金属製品、非鉄金属製品等、製造業を中心とした分野で指導が行われ計30社の現地企業が利用しました。

受入研修・研修分野



専門家派遣・指導分野



3. 日本的管理・経営手法の普及

AOTSでは、1977年より、海外現地企業の経営幹部や管理者層の人材に対して、日本の企業経営や工場管理等に関する各種管理・経営手法の習得を目的とした研修を実施しています。産業技術の移転を目的とした研修では日本の受入会社があるのに対し、この研修では、現地資本の企業からの直接申込みも受け付けています。これら現地資本の企業の中には、既に日本企業と取引関係にある企業や、日本企業にとって将来のビジネスパートナーとなりうる企業が少なくありません。日本の経営管理技術が現地に普及することは、日本企業の海外進出の障壁を軽減するのみならず、日本企業のより良いパートナーを創出する機会にもなっています。

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣事業)

日本のものづくりを中心とした経営管理手法について、その概念と実際の応用例を紹介することにより、参加者の経営管理能力の向上および日本的経営を理解した管理者人材の育成を目的に、次のテーマで21コース実施し、26カ国から488名が参加しました。

- a) 経営管理に関するもの
日本的企業経営の特徴、経営戦略、リーダーシップ、イノベーション、デザインマネジメント、情報通信技術 (ICT) の活用等
- b) 品質経営・品質管理に関するもの
全社品質経営 (TQM: Total Quality Management)、品質管理手法を用いた現場の問題解決等
- c) 生産管理に関するもの
日本の生産管理の特徴、生産性向上、5S・改善、標準化等

低炭素技術輸出促進人材育成支援事業

日本企業が実践している管理技術を実践することで、生産性向上・不良率低減を図り、低炭素・省エネルギー化が実現されることを目的に、企業経営における生産管理、エネルギー管理、品質管理、物流管理、プロジェクトマネジメント、スマートコミュニティ等をテーマに14コース実施し、24カ国から288名が参加しました。

参加者は、来日前に自社又は自部門の省エネルギー目標を設定し、研修終了時にはその目標を見直すとともに、帰国後の省エネルギー化の行動計画を策定しました。



新国際協力事業

公的資金に拠らない新国際協力事業においても、日本の産業の国際的に優れた技術や生産管理システム、品質経営、省エネ技術を紹介する1~2週間のセミナーを21コース実施し、27カ国から443名が参加しました。

現地の要望に基づき個別に研修を企画実施しています。

コース実施例:

- ・スリランカ銀行業界セミナー
- ・インド電力産業企業経営コース
- ・中国リーン生産方式セミナー
- ・アセアンファミリービジネスセミナー
- ・フィリピン水ビジネスセミナー
- ・中南米5Sを起点とした経営革新セミナー等



Ⅱ. 海外の経済制度・事業環境の整備



多くの日本企業が新たな市場を求めて開発途上国・新興国に進出している一方、制度の未整備や、独特のシステム、商習慣がビジネスの障害になっているため、日本政府は日本の制度やシステム、インフラの導入により日本企業の競争力を強化する支援を行っています。AOTSでは、日本政府の支援の一環で、研修や専門家の派遣事業を通じた経済制度・基盤整備に係る産業人材の育成および日本のインフラ技術等の優位性の理解の促進に取り組んでいます。

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (制度・事業環境整備)

経済産業省の委託を受け、開発途上国における日本企業のビジネス環境を整備し、同国との貿易および投資を活性化するため、日本の経済発展を支えてきた制度、システム等を開発途上国に移転するとともに、日本企業に裨益する開発途上国の人材を育成することを目的として、研修および専門家派遣事業を実施しました。

実施案件は、「流通政策支援」、「ゴム品質規格向上支援」、「物流資格認定講座構築支援」、「安全管理資格制度構築支援」、「電動自動車充電関連制度構築支援」、「自動車整備士技能認定制度構築支援」、「情報セキュリティ強化支援」、「土壌修復技術普及標準化支援」、「排ガス測定/処理技術普及標準化支援」等延べ26案件。このうち専門家派遣は9カ国に延べ140名を派遣、海外研修は14コース8カ国で延べ471人、受入研修は15コース10カ国で延べ246名が参加し、本事業を実施しました。

日アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC)事務局支援事業等

1998年11月に日アセアン経済大臣会合の下部組織として設立されたアセアン域内での具体的な経済・産業協力の方策を検討・実施する国際事業体である日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)の事務局活動に係わる事務の他、日本企業と現地大学との連携による人材育成・確保支援を目的とした案件、アセアン諸国における質の高いインフラ整備の推進を目的とした案件、アセアン域内のサプライヤーの育成等の産業人材育成を行いました。(P.12参照)

事例

インドネシア内視鏡アドバンス手技普及支援 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)

消化器内視鏡システムの市場拡大並びに日本製品の普及促進を目指し、消化器系疾患が増加しているインドネシアにおいて、日本製の内視鏡を用いた高い治療・診断技術をインドネシア人医師に対し指導するために専門家派遣および受入研修を実施しました。

インドネシア消化器内視鏡学会のアドバンスレベルのトレーナーおよびトレーナー候補を対象として2014年度より3年間実施してきた当事業は、消化器系疾患の治療・診断技術を向上させ、インドネシア消化器内視鏡学会のトレーニングセンターの機能強化につながっています。インドネシア消化器内視鏡学会は、今後も日本人医師のアドバイスを取り入れたトレーニングを更に進めていくことになっており、日本式を取り入れたカリキュラムでトレーナーの育成が進むことが期待されます。



Ⅲ. 日本社会の国際化支援

1. 日本人のグローバル化支援 2. 外国人産業人材の受入れ支援



1. 日本人のグローバル化支援

国内市場の縮小により、海外事業の拡大を図る必要がある中、特に、中堅・中小企業においては、海外展開を担う「グローバル人材」の不足が課題となっています。AOTSは経済産業省の委託事業として、また、AOTSの自主事業としても日本人若手人材の海外インターンシップを通じた人材育成を行っています。

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (国際化促進インターンシップ事業)

独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO)とコンソーシアムを組み、経済産業省よりグローバル人材の育成のための「国際化促進インターンシップ事業」を受託し、新興国(アジア10カ国、中南米4カ国、ヨーロッパ2カ国)の政府関係機関、業界団体、現地民間企業、日系企業等に延べ80名の日本の若手人材(社会人、学生)を派遣しました。

当事業は、①中堅・中小企業の海外展開促進(市場調査、現地パートナー探し、政府関係機関等とのコネクション獲得)、②現地の市場特性を理解し、新製品・サービスの発想・企画が出来る人材の育成促進、③インフラビジネスの促進(政府関係機関・現地キーパーソン等とのネットワークや協力関係の構築)、④将来のグローバルリーダーとなり得る日本人若手人材の育成促進を目的としています。

インターン生の派遣に先立ち、AOTSでは現地語をはじめ、インターンシップ計画の策定、危機管理、海外事業展開等に重点をおいて事前研修を実施し、インターン生が各自の能力を現地で十二分に発揮し、実りあるインターンシップとなるよう基礎能力とモチベーションの向上を図りました。

AOTS総合研究所による GHC海外インターンシップ プログラム

主に新興国のローカル企業でのインターンシップを行うプログラムをAOTSの自主事業として企画・開発し、日本企業5社の若手スタッフ28名と大学生3名の合計31名をインド、フィリピン、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、メキシコ、ブラジルの8カ国に派遣しました。



事例

海外進出を視野に入れた情報収集、人的ネットワークの構築 技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (国際化促進インターンシップ事業)

プラスチック部品および金属部品を製造する企業に勤める参加者を、同業となるベトナムのプラスチック成形会社に2カ月間、インターン生として派遣しました。参加者は、所属企業の将来的な海外進出を見据え、情報収集や現地ネットワークを構築することを目的にインターンシッププログラムに参加しました。

インターンシップ先で取り組んだ改善活動や現地企業の訪問・調査、現地でのベトナム人、日本人との交流等から、成果として次の点を挙げています。

- ・製造部門において専門性を発揮し、各工程の課題に対して受入機関に改善案を出した。
- ・ベトナムの商習慣、交渉術を学んだだけでなく、所属先にとって最良のビジネスパートナーを見極める視点に気づくことができた。実際に取引先候補(顧客、仕入先)の接点が得られたことは商機拡大への収穫となった。
- ・所属企業のベトナム進出には現地人材の獲得が必要であることから、ベトナム人実習生を所属先に受け入れたいと考えている。インターンシップ経験から海外進出に関する所属企業の具体的な課題を明らかにできた。



2. 外国人産業人材の受入れ支援

日本の労働力人口の減少に伴い、外国人労働力の活用が日本経済の発展、維持に不可欠となっています。介護分野をはじめ、今後、外国人労働力の受け入れが進んでいく中、受入体制の整備、外国人労働者の日本社会への適応への支援が必要です。AOTSでは、各種事業において、外国人労働者、受入企業に対し、日本語教育面からの支援を実施しています。

- ・看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業
（日比経済連携協定に基づく看護師候補者受入研修事業）
（日比経済連携協定に基づく介護福祉士候補者受入研修事業）
- ・経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業

日本とのEPAの一環として日本の看護師・介護福祉士の国家資格を取得し、日本で就労することを目的として来日した看護師・介護福祉士候補者に対して、6カ月間の導入研修を外務省の委託事業(インドネシア)および経済産業省の委託事業(フィリピン)として実施しました。



具体的には、6カ月の導入研修後から始まる病院や介護施設等での就労を円滑に進めるために必要な「地域社会で生活できる十分な日本語運用能力・生活適応力」、「職場で即戦力として就労できる十分な日本語運用能力・職場適応力」、「職場および地域社会における自立的学習能力」を確実に身に付けることを目標に、日本語や日本社会文化適応に関する研修を実施しました。



日本語教育センター

AOTSでは1959年の創立当初より研修参加者に対する日本語教育を行っており、海外の産業人材に対する日本語教育分野ではパイオニア的な存在です。これまでに培った、カリキュラム開発の実績、教授法、経験豊富な日本語講師等の資源を活かして、産業人材に対する日本語教育の他、経済連携協定(EPA)により来日する看護師・介護福祉士候補者が病院や介護施設等で就労する前の日本語教育に携わる等、さまざまな日本語教育関連事業を行っています。

2016年度は、新興国等の主として日系企業で働く現地人材に対する研修事業や、フィリピンとインドネシアの看護師・介護福祉士候補者の研修事業、AOTSの自主事業として、国内企業、病院・施設からの要望を受け、海外法人からの転勤や研修、あるいはEPA制度で来日した人材に対して、就労準備や基礎技術表現、検定試験対策等、企業独自のニーズに応えたオンデマンド型日本語研修を実施しました。

さらに、国内外の日本語学習者の学習支援に資するため、「ひらがなかな」、「Basic Kanji」、「にほんごビギナー」、「ビジネスにほんご」の4コースから成るインターネット教材、「AOTSにほんごe-learning」を提供しました。

また、日本各地で看護・介護に携わる外国人が外からの視点で日本の医療や介護について意見を述べる機会として、2016年9月3日に第5回スピーチコンテストを開催しました。



IV. ビジネス交流



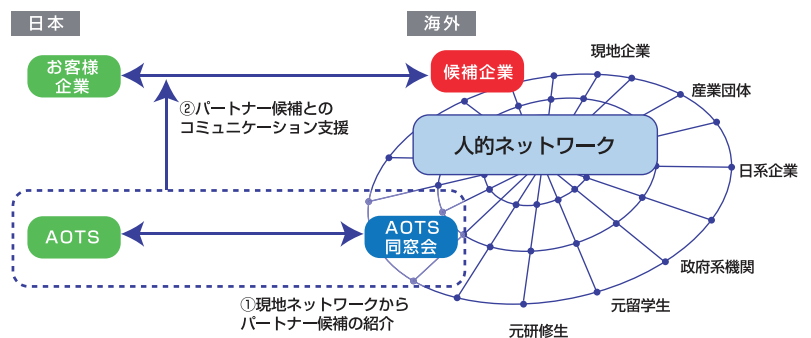
AOTS同窓会を中心とした新興国の人的なネットワークを駆使し、国境を越え、人と人、企業と企業をつなぐ自主事業を展開し、日本企業と新興国のローカル企業を繋げています。

AOTS総合研究所による ビジネス交流事業

AOTS総合研究所は、AOTSが57年以上に渡り実施してきた開発途上国等の産業人材の育成をとおして培ってきたAOTS同窓会をはじめとする海外産業人材とのネットワークを活かし、日本企業の海外展開を支援する事業を行っています。

ヒト・モノ・カネのボーダレス化が進み様々な情報が溢れる社会の中で、人的ネットワークを駆使し、国境を越えて人・企業・産業を相互につなぎ、経済連携を強化させる機能「グローバル・ヒューマン・コネクティビティ機能」を担う中核機関となることをAOTSは目指しています。

2016年度は、新興国におけるカンファレンス4カ国で延べ6回、海外経営セミナーを4カ国で延べ5回、物流、防災・BCP、アニメをテーマとした招聘プログラムを3件、海外産業人材に関わる調査を1件実施しました。



事例 新興国におけるカンファレンス

AOTS、AOTS同窓会および日経BP社との3社共催で、タイにおいて、自動車および電気電子産業に焦点を当てた「アジアものづくりカンファレンス」を実施しました。参加者募集に当協会の海外ネットワークの力がいかに発揮され、多くの日系企業とローカル企業が一堂に会する、活気あふれるビジネス交流の場となりました。

これに加え、日本と海外のビジネス交流に資するため、日経BP社主催「アジアICTカンファレンス」の後援および運営業務をタイ並びにインドネシアで受託実施しました。また、愛知県豊橋市が有する特産品の海外PRのためのプレスカンファレンスをタイにおいて、同県の自動車検査技術の海外展開に向けたプレスカンファレンスをマレーシア及びインドにおいて実施しました。



事例 海外経営セミナー

海外に向けて日本のものづくりを広げるとともに、日本人のビジネスの進め方や品質レベル等を理解し対応可能な新興国の現地企業の更なる創出を促進するため「ものづくり塾」を開設しました。

2016年度は、以下のテーマで、日本的経営管理セミナーを4カ国(スリランカ、インド、タイ、インドネシア)5都市で実施し、約180人が参加しました。

テーマ:

- ・製造業向けホスピタリティマネジメントセミナー
- ・製造現場向けTPSセミナー
- ・ホワイトカラー向けTPSセミナー
- ・部下の行動変容マネジメントセミナー



テーマ別
事業報告

V. その他

1. その他受託事業 2. 研修センターの運営



1. その他受託事業

労使関係の安定化

国際労働関係事業(使用者団体関係)

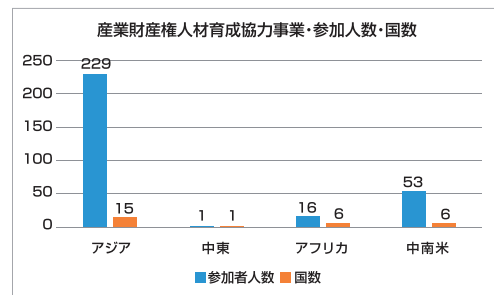
厚生労働省の委託を受け、日本の労使関係法、人事労務管理、労働事情等の理解を深めることで、参加国の企業・機関の労働関係の長期的な安定化を支援し、日本企業・機関との安定的な取引および経済連携のための人的基礎の構築を図ることを目的に招聘セミナーを8回、現地セミナーを6カ国で実施しました。招聘セミナーには152名、現地セミナーには254名が参加しました。



産業財産権制度の普及

産業財産権人材育成協力事業

一般社団法人発明推進協会からの委託を受け、アジア、中南米、アフリカ地域において、産業財産権制度の普及に係わる人的基盤を整備するため、これらの地域の国から産業財産権制度に携わる人材を299名を招聘し、22コースの受入研修を委託元とともに実施しました。



経済連携協定(EPA)に基づく事業

経済連携促進のための産業高度化推進事業

(日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成に関する調査事業)

経済産業省の委託を受け、平成23年度に実施された「日タイ経済連携協定に基づく自動車人材育成機関プロジェクトの具体的な実施内容に関する実現可能性調査結果」に基づき、タイの自動車部品製造企業の人材育成を目的として、研究開発(R&D・VA/VE)、テストング(強度分析)、製造技術(日本のものづくり)の3分野についてタイ人マスタートレーナーおよびトレーナーを合計65名育成し、延べ7名の日本人専門家を派遣しました。



日タイEPA鉄鋼協カプログラム:タイ若手技術者研修プログラム

一般社団法人日本鉄鋼連盟からの委託を受け、タイの鉄鋼業界に従事する若手技術者を対象に、製鉄技術・自動車関連用途・機械関連用途への加工技術・品質保証を学ぶ2コース、アドバンスコース1コースおよび生産安全管理に関する1コースの計4コースを実施し62名を招聘しました。



2. 研修センターの運営

研修参加者にとっての“もうひとつの我が家”

AOTSの研修センターは、東京(足立区)、関西(大阪市住吉区)の2箇所にあり、講義等が行われる研修施設であると同時に研修生が生活する宿泊施設でもあります。慣れない国(日本)で暮らす研修生にとって、宗教や食事、生活習慣等の違いは大きな負担となりますが、これらの負担を軽減して彼らが快適に過ごせるよう、AOTSの研修センターはもう1つの我が家“Home Away From Home”としての役割を担っています。

例えば、食堂ではベジタリアンやイスラム教徒に配慮したメニューが用意されている他、日替わりで各国のエスニックフード等も用意されています。また、フロントを置いて休日・夜間を含め研修生からの相談や緊急事態に対応している他、定期的に医療相談を実施する等により研修生の生活を支えています。



客室



教室



食堂

研修参加者の福利厚生行事

研修センターでは研修生のための福利厚生行事を、年間を通じて数多く行っており、年末年始の餅つきや初詣、盆踊り、節句・節分等の季節に関する行事を通じて、日本の文化や伝統に対して理解を深める機会を提供しています。



地域社会との異文化交流

盆踊り等の福利厚生行事を地元の町内会やボランティアの方々と共に実施する等、地域社会との交流も活発に行っており、このことは研修生が日本を理解するのに役立つだけでなく、地域の方々から彼らを知る貴重な機会にもなっています。

2016年度、フィリピン/インドネシア看護師/介護福祉士候補者は、近隣の高校を訪問し、授業見学や部活動体験の交流を行いました。高校生と日本語での交流を行うことで、生きた日本語に触れ、実践的な会話力と運用力を高める機会になり、また、茶道・空手・書道等の日本文化への理解を深める機会とすることができました。高校生には、日本語ボランティアとして参加してもらう等、高校生にとっても国際理解を深める機会となっています。

